厚生労働行政推進調査事業費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
分担研究報告書

研究課題：増加する救急患者に対する地域での取組（特に地域包括ケアシステムの構築にむけたメディカルコントロールの活用）に関する研究

研究項目：地域包括ケアシステムの中での救急救命士資格者活用の可能性についての研究

研究分担者　上村　修二　札幌医科大学　救急医学講座
北海道病院前・航空・災害医学講座　助教
研究協力者　水野　浩利　札幌医科大学　救急医学講座　助教
元山　修一　岩内・寿都地方消防組合消防署　寿都支署
中嶋　優子　UC San Diego Department of Emergency Medicine

研究要旨
救急救命士（以下：救命士）の高度化は都市部では需要は多く救命率向上が期待されるが、地方では少ない。地方では医療職員不足で地域包括ケアの中で救命士の活躍の場が広がれば有益と考える。昨年度の研究で米国ではCommunity Paramedicineという地域医療のギャップを救急隊が埋める新しい概念が広まっており、日本でも応用できる部分があることがわかった。本研究では地域包括ケアの中で救命士が活躍できる活動の需要を調査した。現行資格範囲では搬送患者情報共有、家庭訪問、地域包括ケア会議参加、服薬確認。資格を超えては採血、薬剤投与、インシュリン定期投与、導尿、創処置、褥瘡処置、輸液管理など。救命士をもっと活用するには消防と救急を切り離し、診療所や訪問診療で従事しながら救急活動も行うことに賛同が多かった。地方の救命士は地域包括ケアの中の医療のギャップを埋めることで活躍の場を広げられる可能性が示唆された。

A．研究目的

昨年度の研究で地域医療のギャップを埋める手段として海外で広まっている、新しい概念であるCommunity Paramedicineについて調査をおこなったが、日本でも応用できる部分があると考えられた。近年、救急救命士（以下：救命士）の救急救命処置の高度化は都市部では需要は多く救命率向上が期待されるが、地方ではその需要も少なくその効果も少ないことが予想される。一方地方では医療職員不足で地域包括ケアの中で救命士の活躍の場が広がれば有益と考える。海外のCommunity Paramedicineを参考とし、地域包括ケアの中で救命士が活躍できる活動の需要を調査する。

B．研究方法

北海道寿都町は人口3163人、65歳以上人口率37％で町内の医療機関は診療所2箇所、町内の医療職は医師4名、看護師21名、保健師4名、放射線技師1名、介護支援専門医2名、介護福祉士10名、管理栄養士1名である。一方消防職員は15名おり、全員が救急有資格者であり、救命士資格者は6名と比較的多い。平成25年度の院外心肺停止搬送数は3件（入院生存0件）、器具による気道確保は3件、静脈路確保、薬剤投与は1件であり、処置拡大前であったが低血糖病名は1件のみで、救急救命士の救命救急処置の需要は少ない。近隣市から遠距離にあるため、救急搬送は町立診療所が100％受け入れており、高次治療が必要な場合には医師の判断で転院搬送となる。町立診療所と救命士の関係は双方向性の関係が築き上げられており、聞き取り調査の対象には適している地域と考えた。

北海道寿都町の医療従事者と救命士を対象に、研究主旨と米国のCommunity Paramedicineの現状を説明し、議論後にアンケート調査を実施した（参考資料１）。アンケートの内容は１）現行の救命士資格の中で実施可能なこと、２）救命士が処置拡大したとして有効と思われること、３）救命士を有効に活用できるアイデアの3つに分けて質問した。

（倫理面への配慮）

アンケート対象者個人が特定されないように配慮した。

C．研究結果（参考資料２）

診療所医師2名、看護師2名、訪問看護師3名、保健師2名、救命士6名、計15名からアンケートの回答を得た。

１）現行資格範囲では他職種と搬送患者情報共有、保健師や看護師と家庭訪問し健康状態の確認、地域包括ケア会議の参加、服薬確認等の意見があった。

２）救命士の処置拡大したとして有効と思われることは採血や点滴、薬剤投与とともに搬送の必要性の判断、インスリン定期投与や道尿、尿カテーテル交換、医師の指示による創処置、褥瘡処置、輸液管理等が挙げられた。

３）救命士を有効に活用できるアイデアは消防と救急を切り離し、診療所や訪問診療で従事しながら救急活動も行うことに賛同が多かった。また医師の訪問診療への同行などの意見もあった。

D．考察

地方では救命士はその資格を十分に活用できていないと感じており、また米国のCommunity Paramedicineと同じような保健福祉の仕事に活動の需要

があった。その需要は医師や看護師、保健師だけではなく救命士自身も必要と感じており、そのためには消防業務と救急業務を切り分ける必要があるという意見が多かった。診療所で従事することや医師や看護師の訪問診療に随行することはお互いにとってメリットがあり、特に救命士の医療知識やスキルの向上にとっては良いシステムであると考えられた。医療者が不足することが予測される地域包括ケア時代に向けて海外のCommunity Paramedicineのような、救命士が活躍できる新たな活動の需要があると考えられた。

Ｅ．結論

地方の救命士は地域包括ケアの中の医療のギャップを埋めることで活躍の場を広げられる可能性が示唆された。

Ｆ．健康危険情報

なし

Ｇ．研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

・第20回日本臨床救急医学会総会・学術集会　発表予定

Ｈ．知的財産権の出願・登録状況
（予定を含む。）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし